

ターリエン（大連）市南郊の旧日本人街の再開発事業にみる中国のリアリティ

福島 義和

はじめに一悩み事多し—

共産主義国家である中国において、共産党一党独裁の政治体制は現在でもその基本姿勢はほとんど変わっていない。一方、鄧小平から江沢民への流れは市場経済化の動きを中国社会に浸透させている。そして朱鎔基首相は1980年代から国有企業に経営自主権を与えるなどの試みを進めていたが、非効率経営が改まらないため、「主な国有企業を3年で苦境から脱出させる」と宣言し、1998年から改革を加速させた。

具体的には株式会社制を導入し、人員を整理し、再生の見込みがない企業を清算してきたために、失業者や一時帰休者が増えている。2005年までの第十次5ヵ年計画でも、期間中労働人口4000万人が都市に移動すると見込んでいる。大量の失業者を抱えることになる都市は、この予測される事態にどのように対処するのだろうか。さらに深刻な問題は、現在90%を越えているといわれている公共住宅の供給政策（共産主義国家なので当然？）は、市場経済を導入したことによってどのような展開をみせるのだろうか。

1. シェンヤン（瀋陽）市旧市街地の再開発事業

中国の都市再開発の特徴としては、「旧市街地から20km程度離れた郊外に20km²前後の巨大な経済開発区を計画し、外資の導入、旧市街地からの工場の移転の受け皿とし、新産業ゾーンというべきものを形成していく場合が少なくない。そして旧市街地は再開発に入り、高層の業務ビル、高層住宅を建設するという、スタイルをとっていく」ことが指摘されている（関満博、1999）。後述するターリエン（大連）市は、その代表的な事例であるが、中国の都市開発計画の転換を如実に物語っているのは、中国最大の重工業都市、シェンヤン（瀋陽）の再開発計画である。

もともとシェンヤン市は、まちの東側が故宮を中心にして発展したので、伝統的なグリッドパターンの道路網を形成しているが、西側は日露戦争以降、日本人によって作られたために、都市構造がまったく異なっている（秦文軍、1999）。そして今回の再開発計画は1宮2稜をもつ、「歴史文化名城」を保護することを前提にしており、その背景には「文物保護法」という法律の存在は見逃せない。順調に工場・商業を中心に発展してきたシェンヤン市が、歴史的市街地の保存計画に本格的に動き出したことは特筆すべきことであり、商業的な観光を中心とした街づくりへも展開可能である。

2. リャオニン（寮寧）省ターリエン（大連）市における都市開発

2-1 ターリエン市の企業誘致政策

夏徳仁（ターリエン市副市長）氏へのヒヤリングによれば、「ターリエン市は国際貿易および国際金融の中心都市で、貨物取り扱い量も9000万トンと多く、一人当たりのGDPも2万円に及んでいる。そして、きわめてインフラ整備の行き届いた、企業へのインセンティブの高い自由工業都市である」と前置きしてから、「企業誘致の政策は『最大を求めず、最良を求める』といった方針で、市への投資の3分の1以上を占める日本を筆頭に、外国からの投資活動も盛んである」と指摘している。

しかし最近は少し厳しい状況になってきており、ターリエン市にテレビ工場などをもつ東芝がノート型パソコンの合併工場を上海に設けることを決めている。危機感を深めた市は、華北地方への投資を回復させるために2000年を「投資環境改善活動」と位置付けて、長江デルタ地帯やチューン川デルタ地帯それに西部開発との競合のなか、外資獲得競争を展開している。

2-2 旧日本人街の再開発事業

リャオニン（寮寧）省ターリエン市は、かつて奉天と呼ばれていたこともあり、わが国とは強い繋がりがある都市である。

日露戦争以降、リュイシュン（旅順）とターリエンの租借権を得た日本は、1905年にターリエンに進駐するが、翌年軍政を廃止し、ターリエン経営が本格化する。日本統治時代の都市建設は、基本的にはロシアが残した都市計画を踏襲しつつ、それに加え1919年の市街拡張計画によるものである。当時10万人を突破した人口に対応するべく郊外に向かって住宅地区が大幅に拡張されており、民間や住宅営団などの様々な形で開発が行われた。この時代に建てられた主要な建築は、もっぱら関東都督府と南満州鉄道株式会社の建築組織によるものが多い（井上直美、1994）。

市街地の都市構造は、ロシア政府の東清鉄道株式会社によって行なわれた初期開発によって現在も規定されている。

特徴はヨーロッパ人街、中国人街、ロシア人街に分けられている。さらに、ヨーロッパ人街は商業区、市民区、邸宅区に棲み分けられた（図1、参照）。街路パターンは中心広場を中心部に置き、放射状に10本の道路が周辺部に延びている。そして市街地南郊に、旧日本人街が眼下にターリエン港を見下ろすように形成されている（写真参照）。現在も旧日本人街に隣接した低い地域には下町の雰囲気漂わせながら中国の人々が住んでいる（写真参照）。2001年3月に視察した際には、旧日本人の邸宅街はかなりのスピードで建て替えが進んでおり、落ち着いた景観の消失も今や時間の問題である。シャンヤンで見られた歴史的市街地の保存計画は果たしてこの旧日本人街には存在しないのであろうか？確かに旧日本人街を歴史的地区として保



図1 ターリエン市中心部の棲み分けと街路パターン

存するのは、国民的感情としてかなりの障害が存在することは想像するのに難くない。市場経済の導入と歴史的市街地の保存問題は、グローバリゼーションの進むなか中国において頭痛の種であることだけは間違いない。

3. フレキシブルな都市計画とは？ — 結びにかえて —

日本の都市開発事業をみると、いつの間にか居住者が目立たなくなってしまう、最終的にはオフィス空間が占拠してしまうといった事態が数多くみられる。一方、アメリカの大都市では、人々がダウンタウンに戻つつあるといった報告もみられるように、大都市が元気を取り戻しつつある。

ところでわずかな経験であるが、インド・ベトナム・マレーシア・ブラジル・アルゼンチンなどの第三世界にある代表的な都市の開発、特に植民地の経験をもった都市の再開発をみてく

ると、その地域の歴史、文化、民族のエスニシティそれに社会制度さらには明瞭な貧富の格差などをどのように考慮しつつ新しい都市空間を作り上げてきたかは、我々にとって興味が沸くところである。もちろん、全ての都市空間がうまくいっている訳ではない。しかし重要なことは、グローバル化が進むなか多様な都市空間を考える際に、多くのヒントが第三世界の都市空間形成には埋もれている。

今回のレポートで取り扱ったターリエン市の街づくりは、きわめて対照的な様相を示している。一つは、中国が1984年以降市場経済を積極的に推し進める経済技術開発区であり、他の一つが、歴史的な重みを有した旧日本人街の新しい住宅開発である。詳細な検討は、今後の調査に待たねばならないが、落ち着いた旧日本人街の住宅景観が次回訪れた際にどのように変化しているのか、非常に心配である。

【参考文献】

1. 「中国東北・瀋陽のまちづくり」造景、20号、p.p.105-112、1999年
2. 関満博『アジア新時代の日本企業—中国に展開する雄飛型企業』中公新書、227p、1999年
3. 渡辺利夫「歴史の窓を開いて現代中国をみると」フェイズ、No.120、p.p.2-5、2001年
4. 井上直美「Dalian」『世界の都市・名建築マップ—東アジア・東南アジア編』東京大学生産技術研究所 藤森研究室、p.p.20-23、1994年
5. 福島義和「都市構造の変化に柔軟な都市政策」月刊東京、213号、p.33、2001年

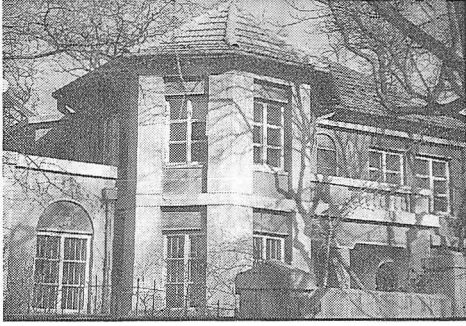


写真1

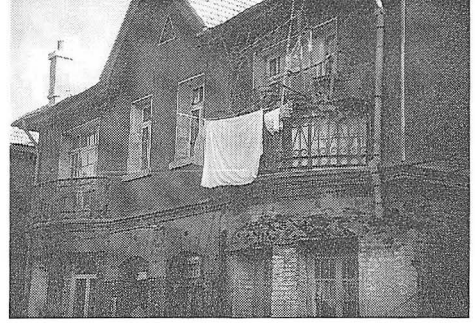


写真2

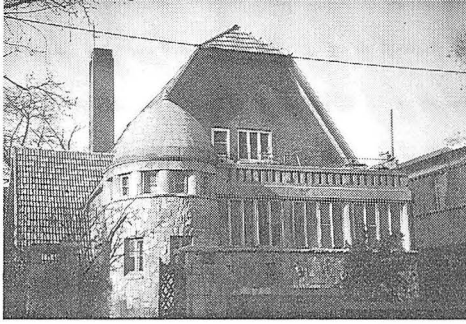


写真3



写真4

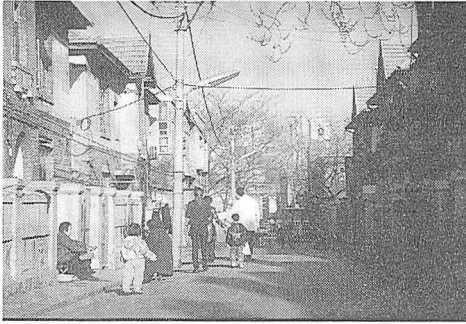


写真5



写真6

写真1～3 ターリエン市における旧日本人街の邸宅街（緩やかな斜面上に）

写真4 建て変えが終ったニュータウンの街並み（ターリエン市）

写真5～6 中国人が住むダウンタウン（ターリエン市）